

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	河川・海岸環境整備事業		事務事業番号	3101070
総合計 画 基 本 策 画 系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに つなげる	担当部課名 上下水道部下水道課
	目標とする10年 後の戸数の姿	10	花と緑に彩られた 美しいまちなみが 自然と調和して いる	
	施策目標	10-1	自然と緑を守り、 創り、育てる文化 を継承している	課長名 岩崎 満
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		特別会計
根拠法令等	下水道法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	河川、海岸を利用する市民。
	意図	河川、海岸を利用する市民の憩い場として供する。
大きな目的	河川、海岸の美化と生活環境の保全を図る。	
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋川 2,690m(71,683㎡) 除草、清掃 <input type="checkbox"/> 宮川 2,650m(16,571㎡) 除草、清掃 <input type="checkbox"/> 高座川 410m(3,800㎡) 除草、清掃 <input type="checkbox"/> 堀切川 340m(238㎡) 除草 <input type="checkbox"/> 芦屋川河口 0.6ha 清掃 <input type="checkbox"/> キャナルパーク 2,650m(41,200㎡) 清掃	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 榎植芳 他
委託内容等	河川、海岸の除草・清掃	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 228.63 1世帯あたり(円) 504.38 人口 96,036 世帯数 43,533
人件費	26%	6,126	5,674		
事業費	74%	14,118	16,283	16,850	
他部門経費	0%	0	0		
減価償却費	0%	0	0		
合計	100%	20,244	21,957	16,850	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費	0%	0	0	0	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	46%	8,733	10,196	10,366	
一般財源	54%	11,511	11,761	6,484	
合計	100%	20,244	21,957	16,850	
活動配分(人)					
職員	100%	1.20	1.30		
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合計	100%	1.20	1.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	河川・海岸の美化と生活環境の保全
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b> 芦屋浜清掃業務委託 清掃工 N=80回 芦屋浜北護岸清掃業務委託(その1) 清掃工 N=12回 芦屋浜北護岸清掃業務委託(その2) 清掃工 N=12回 河川環境整備事業(除草)尼崎港管理事務所管理分その1 人力除草 A=1,900㎡、機械除草 A=14,200㎡、塵芥処理 A=32,000㎡ 河川環境整備事業(除草)西宮土木事務所管理分その4 人力除草 A=800㎡、機械除草 A=18,300㎡、塵芥処理 A=18,200㎡ 河川環境整備事業(除草)西宮土木事務所管理分その1 人力除草 A=1,800㎡、機械除草 A=6,400㎡、塵芥処理 A=29,400㎡ 河川環境整備事業(除草)西宮土木事務所管理分その2 人力除草 A=2,100㎡、機械除草 A=9,700㎡、塵芥処理 A=29,400㎡ 河川環境整備事業(除草)西宮土木事務所管理分その6 人力除草 A=2,800㎡、機械除草 A=10,400㎡、塵芥処理 A=16,600㎡ 河川環境整備事業(除草)西宮土木事務所管理分その7 人力除草 A=1,800㎡、機械除草 A=12,600㎡、塵芥処理 A=29,400㎡ その他12件 河川、海岸清掃他 事業費 16,283千円	
(2) 平成24年度の改善内容 <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b> 市民からの要望・苦情により対応しているため、改善には馴染まないため。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 市民の憩いの場である河川及び海岸等の美化と生活環境の保全に努めることは重要であるから。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 小規模な清掃作業は、民間ボランティアでも対応できるが、河川及び海岸等を継続的に清掃することは公共機関以外に実施が難しいため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 清掃要望に対応し、維持管理できたため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 市民からの要望・苦情により対応しており、改善には馴染まないため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題  
 年2回除草を行っているが、夏場には草が繁茂しており、年々、除草が難しくなっていること。

(2) 市民、関係者からの要望等  
 市民 内容 ゴミの放置等。

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)  
 河川・海岸を少なくとも月1回は清掃し、美化に努める。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性  
 継続して河川・海岸の美化に努める。

7 部長の2次評価

部長名 青田 悟朗

河川、海岸の環境整備を図ることは生活環境を高める上で有効である。県はもとより市民との連携を図ることが必要である。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
 ○ 見直し       ○ 民間委託  
 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 6 月 28 日 現在

事務事業名	奥山・芦屋処理区統合下水道整備事業		事務事業番号	3132290
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切にす心や暮らし方をまちなみ につなげる	
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の機能が快適な暮らしを支えて いる	
	施策目標	13-2	住宅都市としての機能が充実している	
事務区分	自治事務	実施期間	昭和62年度～	
実施区分	直営	会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法	課長名	岩崎 満	

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	奥山処理区の住民
	意図	奥山処理区における適切な下水道施設の管理
大きな目的	奥山処理区における維持管理費を削減する。	
全体概要	<input type="checkbox"/> 奥山地区の不明水の解明 <input type="checkbox"/> 老朽管の布設替え <input type="checkbox"/> 管更正による浸水対策	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 管清工業㈱ 他
委託内容等	奥池南町地内外汚水管調査業務委託 他	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	5%	7,607	6,938	住民1人当たり(円)	1,332.58
	事業費	95%	74,457	121,038	1世帯あたり(円)	2,939.75
	他部門経費	0%	0	0	人 口	96,036
	減価償却費	0%	0	0	世 帯 数	43,533
	合 計	100%	82,064	127,976	57,200	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国 費	13%	5,950	16,880	0	特記事項・備考
	県 費	0%	0	0	0	
	市 債	68%	63,400	86,900	57,200	
	そ の 他	0%	0	0	0	
	一般財源	19%	12,714	24,196	0	
合 計	100%	82,064	127,976	57,200		
活動 配分 (人)	職 員	100%	1.10	1.15		
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
	合 計	100%	1.10	1.15	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	他企業工事の進捗に併せて老朽管の布設替え 管更生による浸水対策
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください	奥池南町地内外汚水管調査業務委託 TVカワ調査L=4,309m, 取付管調査N=85箇所 旧奥山処理区不明水調査業務委託 流量計測N=12箇所, 降雨計測N=1箇所, 地下水位調査N=2箇所 奥池南町地内外汚水管清掃業務委託 木根除 N=94箇所, モルタル除去N=2箇所 下水道管路施設(旧奥山処理区)長寿命化計画策定業務委託 長寿命化計画策定N=1式 奥山幹線布設工事(第3期)(国庫補助事業) 管布設φ200 L=1,102m(H23明許繰越) 奥山幹線布設工事(第3期)跡舗装復旧工事(国庫補助事業) 切削オ-パ-レイA=5,210㎡(H23明許繰越) 奥山幹線布設工事(第3期)に伴う附帯工事 既設管撤去閉塞 L=1,011m, 取付管布設 N=3箇所, 管布設φ200 L=14m(H23明許繰越) 奥池町30街区先汚水管改修工事 管布設(推進)φ300 L=15m, 管布設(開削)φ200 L=8m(H23明許繰越) 奥池南町30街区先汚水管布設替工事跡舗装復旧工事 舗装復旧 A=1,580㎡ 奥池南町45・49・59・67街区先外汚水管布設替工事 管布設φ200 ΣL=1,490m, 取付管布設ΣN=76箇所 奥池町地内汚水管更生工事 管更生φ300 L=25m, 管更生φ200 L=31m その他 既設管撤去N=1式, 管補修N=1式
(2) 平成24年度の改善内容 水道工事と連携を図り、老朽管の布設替え及び管更生により、浸水対策を行った。	事業費 121,038千円 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 本事業は、管路施設の老朽化及び不明水という明確な課題があり、事業を進めることで充実した住宅都市の機能に寄与するため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由 本事業は、管路施設の改築更新を行っているものであるため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 老朽管の改築更新により、浸水対策を行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 水道工事と連携を図り、コスト削減を行っている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

平成24年4月に奥山幹線を完成させ、奥山処理区を芦屋処理区に統合したことにより、奥山処理場における運転経費等は不要となり、経費削減につながった。  
 計画汚水量を超える汚水が下水処理場に流入しているため、余分な処理費用が発生しており、計画水量を超える不明水の把握が課題である。  
 順次老朽管の改築更新を行い、管渠の目地等から入ってくる浸水水を防止しているが、引き続き不明水の究明及び浸水対策を行い、可能な限り処理水量を減らす必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民	内容	下水道使用料の軽減
-----	----	----	-----------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

老朽管の改築更新を行い、併せて浸水対策も行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

老朽管の改築更新を行い、併せて浸水対策も行う。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
 ○ 見直し    ○ 民間委託  
 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	管路施設改築事業		事務事業番号	3132300
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切にす心や暮らしをまちなみにつなげる	
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の機能が快適な暮らしを支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法	課長名	岩崎 満	

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	芦屋処理区の住民。
	意図	芦屋処理区の住民のため、漏水による地下水汚濁を防止する。
大きな目的	漏水防止による地下水源の水質保全、不明浸入水対策により処理水量の低減を図る。	
全体概要	耐用年数を過ぎた下水道管渠の不明水浸入対策及び漏水による地下水汚濁防止のため、管の更生及び布設替えを行う。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 昭和設計 他
委託内容等	芦屋市下水道施設(管渠)長寿命化計画に関わる管渠計画詳細検討業務委託 他	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	13,224	10,550		住民1人当たり(円) 1,810.12
	事業費	119,976	163,287	211,640	1世帯あたり(円) 3,993.22
	他部門経費	0	0	0	人 口 96,036
	減価償却費	0	0	0	世 帯 数 43,533
合計	100%	133,200	173,837	211,640	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費	16,521	27,937	18,810	特記事項・備考
	県費	0	0	0	
	市債	97,700	129,000	177,800	
	その他	0	0	0	
合計	100%	114,221	156,937	196,610	
活動 配分 (人)	職員	2.15	1.85		
	嘱託・臨職等	0.00	0.00		
	その他	0	0	0.00	
	合計	100%	2.15	1.85	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	老朽管の改築・更新
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください</b> 芦屋市下水道施設(管渠)長寿命化計画に関わる管渠計画詳細検討業務委託 設計業務N=1式, 調査業務N=1式 国道横断管外調査業務委託 TVカメラ調査L=1,254m, 目視調査L=552m 奥池南町地内衝撃弾性波検査業務委託 衝撃弾性波調査N=1式 浜町2街区先下水管更生工事(第2期)(国庫補助事業) 管更生φ600 L=119m, 管更生φ700 L=90m, 管更生φ1100 L=82m 浜町2街区先下水管更生工事(第2期)に伴う試掘工事 試掘N=2箇所 山芦屋町19街区先汚水管布設替工事 管布設φ200 L=83m, 取付管布設N=3箇所 東芦屋町6街区先汚水管布設替工事他 管布設φ400 L=24m, 管布設φ250 L=14m, 管布設φ200 L=57m 岩園町地内外汚水管更生工事 管更生φ250 L=48m, 管更生φ300 L=2m, 管更生φ600 L=504m, 取付管更生N=3箇所 山芦屋町19街区先汚水管布設替工事跡舗装復旧工事 舗装復旧 A=115㎡ 春日町地内外水管更生工事 管更生φ250 L=92m, 管更生φ350 L=83m, 部分更生N=25箇所, 取付管更生N=10箇所 岩園町32街区先汚水管布設替工事に伴う支障ガス管移設工事 ガス管移設L=0.7m その他 階段復旧N=1式, 試掘N=2箇所, 舗装復旧 A=52㎡ <span style="float: right;">事業費 163,287千円</span>	
(2) 平成24年度の改善内容 年次計画に基づき事業を行った。 <b>単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。</b>	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 本事業は、管路施設の老朽化という明確な課題があり、事業を進めることで充実した住宅都市の機能に寄与するため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 本事業は、管路施設の改築更新を行っているものであるため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 計画どおり工事が完了したため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 年次計画に基づき施工しているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題  
 耐用年数を超える下水道施設もあり老朽化が進んでいるので、平成25年度からは長寿命化計画に基づき実施しているが、同時に耐震対策も考慮する必要がある。  
 さらに、雨水計画において確率年及び流出係数を見直したことにより、合流管においても能力不足路線が発生しているため、改善策を検討する必要がある。

7 部長の2次評価  
 部長名 青田悟朗  
 地下水源の水質保全、未処理法流水の低減を図る上で有効である。

(2) 市民、関係者からの要望等  
 市民 下水道使用料の軽減

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)  
 長寿命化計画に基づく老朽管の改築更新により、地下水源の水質保全、処理水量の低減を図る。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性  
 長寿命化計画に基づく老朽管の改築更新により、地下水源の水質保全、処理水量の低減を図る。

○ 拡大・充実 ○ 現状維持  
 ○ 見直し ○ 民間委託  
 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	雨水浸水対策事業		事務事業番号	3132310	
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切にす心や暮らし方をまちなみ につなげる		
	目標とする10年 後の戸数の姿	13	充実した住宅都市の機能が快適な暮らしを支えて いる		
	施策目標	13-2	住宅都市としての機能が充実している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	奥山処理区、芦屋処理区(一部区域は除く)			
	意図	奥山処理区、芦屋処理区の雨水管渠等の整備により、浸水対策及び道路冠水解消を行う。			
大きな目的	下水道整備による安全で快適な生活を図る。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 下水道事業計画、国庫補助金の申請、各種工事の設計管理 <input type="checkbox"/> 自治会、地元住民との協議調整 <input type="checkbox"/> 道路管理者、各地下埋設物占有者との協議調整				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	株昭和设计 他	
委託内容等	市内一円浸透評価業務委託 他				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	11%	4,745	4,308		398.23
事業費	89%	5,885	33,936	36,432	1世帯あたり(円)
他部門経費	0%	0	0		878.51
減価償却費	0%	0	0		人 口
合計	100%	10,630	38,244	36,432	96,036
財源(千円)					世 帯 数
国費	1%	0	346	600	43,533
県費	0%	0	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
市債	76%	4,600	28,900	35,800	特記事項・備考
その他	0%	0	0	0	
一般財源	24%	6,030	8,998	32	
合計	100%	10,630	38,244	36,432	
活動配分(人)					
職員	100%	0.45	0.60	0.60	
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00	0.00	
合計	100%	0.45	0.60	0.60	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	浸水対策及び道路冠水を解消するため雨水整備を進める。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b> 市内一円浸透評価業務委託 浸透評価業務N=1式 楠町地内雨水樹浸透化工事 雨水樹浸透化 N=223箇所(H23明許繰越) 伊勢町地内雨水樹浸透化工事 雨水樹浸透化 N=241箇所(H23明許繰越) 大原町23街区先雨水管改修工事 管布設φ300 L=22m、取付管布設N=1箇所 呉川・竹園町地内雨水樹浸透化工事 雨水樹浸透化 N=568箇所 打出小植町・春日町地内雨水樹浸透化工事 雨水樹浸透化 N=520箇所 精道町・宮川町地内雨水樹浸透化工事 雨水樹浸透化 N=379箇所 浜芦屋町・松浜町地内雨水樹浸透化工事 雨水樹浸透化 N=450箇所 その他 土間コンクリート打設N=1式、排水設備改修N=1式、取付管布設N=1箇所 雨水貯留施設設置費用助成 助成件数 35件 事業費 33,936千円	
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b> 年次計画に基づき、事業を行った。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	本事業は、浸水被害等を未然に防ぐためのものであり、事業を進めることで充実した住宅都市の機能に寄与するため。	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	本事業は、市民の生命と財産を守るためのものであるため。	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない	
理由	計画どおり工事が完了したため。	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	年次計画に基づいて施工しているため。	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題  
 雨水施設の強化を行うため、平成23年3月の公共下水道事業計画変更認可で、確率年を5年から10年に、流出係数を一部の地域において0.50から0.55または0.60に変更した。これにより、計画能力不足の路線が発生しており、雨水施設の整備が必要となっている。

7 部長の2次評価

部長名 青田悟朗  
 浸水対策、冠水を防ぐ上から有効である。近年の豪雨対策の一つとして求められる事業である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民	内容	浸水対策
-----	----	----	------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

雨水管渠等の整備により、浸水対策を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

雨水管渠等の整備により、浸水対策を行う。

- 拡大・充実
- 見直し
- 廃止・統合
- 現状維持
- 民間委託

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	下水道施設建設費負担金設計業務		事務事業番号	3132320
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切にしたい心や暮らし方をまちなみ につなげる	
	目標とする10年 後の戸建の姿	13	充実した住宅都市の機能が快適な暮らしを支えて いる	
	施策目標	13-2	住宅都市としての機能が充実している	
担当部課名			担当部課名	上下水道部下水道課
課長名			課長名	岩崎 満
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法			

2 事務事業の概要等

対象	新たに排水設備設置(新設)をする市民及び下水道取付管布設工事業者。			
事務事業の 目的・意図	処理区域内の宅地排水を公共下水道管へすべて接続する。			
大きな目的	水洗化100%を図り、市民衛生環境の保全に努める。			
全体概要	戸建て並びに集合住宅等の新築に際し、公共下水道管へ接続する下水道取付管布設申請に基づく工事設計並びに積算及び現場管理業務			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 210.65
人件費	18%	4,973	3,555		1世帯あたり(円) 464.70
事業費	82%	15,492	16,675	23,200	人口 96,036
他部門経費	0%	0	0		世帯数 43,533
減価償却費	0%	0	0		
合計	100%	20,465	20,230	23,200	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費	0%	0	0	0	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	82%	15,492	16,675	23,200	
一般財源	18%	4,973	3,555	0	
合計	100%	20,465	20,230	23,200	
活動職員		0.70	0.70	0.50	
配分(人)		0.00	0.10	0.00	
嘱託・臨職等	17%	0.00	0.10		
合計	100%	0.70	0.60	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	公共下水道管に接続する下水道取付管申請者に工事設計、負担金請求及び現場管理業務を遂行する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください
取付管負担金請求件数	57件
新設取付管	93箇所
舗装復旧工	A=509㎡
事業費	16,675千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。
積算及び数量計算を定型化して、設計の効率を確保している。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 供用開始された区域での下水の排水を確保する必要があるため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 下水道法16条の許可を受ければ民間施工も可能なため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 処理区域内の宅地排水を公共下水道管へすべて接続したため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 民間施工も可能であるが、公共下水道管理者として、市民の申請に基づき取付管を布設する必要があるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	なし	部長名 青田悟朗
(2) 市民、関係者からの要望等	市民 負担金の軽減	宅内排水を下水道につなぐことは衛生環境の保全から有効である。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	処理区域内の宅地排水を公共下水道管へすべて接続する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	処理区域内の宅地排水を公共下水道管へすべて接続する。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	下水道台帳の管理・修正業務		事務事業番号	3132330
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 上下水道部下水道課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営、委託	会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	下水道台帳。		
	意図	下水道台帳は、維持管理の根幹となるため、適正な管理及び修正業務を行う。		
大きな目的	下水道整備による安全で快適な生活。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 下水道台帳の保管・製本 <input type="checkbox"/> 下水道新設・改良工事(汚水・雨水)に伴う修正業務(設計・積算・現場立会い)			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	㈱パスコ
委託内容等	台帳修正等			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					
人件費	70%	6,973	5,902		住民1人当たり(円) 88.20
事業費	30%	299	2,568	2,077	1世帯あたり(円) 194.57
他部門経費	0%	0	0		人口 96,036
減価償却費	0%	0	0		世帯数 43,533
合計	100%	7,272	8,470	2,077	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費	0%	0	0	0	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	3%	149	220	567	
一般財源	97%	7,123	8,250	1,510	
合計	100%	7,272	8,470	2,077	
活動配分(人)					
職員	100%	1.00	0.95		
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合計	100%	1.00	0.95	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	未修正箇所在台帳修正を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください 水道情報管理システム保守業務委託 システム保守 N=1式 公共下水道台帳修正業務 N=4.4km 台帳閲覧対応件数 1,000件/年 総事業費 2,568千円
(2) 平成24年度の改善内容	改築・更新工事の情報を的確に下水道情報管理システムに反映させた。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 下水道法に基づき下水道台帳を整備することが義務付けられているため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 下水道法に基づき公共下水道管理者が下水道台帳を整備することが義務付けられているため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 改築・更新工事の情報を的確に下水道情報管理システムに反映させたため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 下水道情報管理システムの構築により、台帳の検索等について効率化が出来ているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	新たに 行った改築・更新工事の情報を的確に下水道情報管理システムに反映させること。	部長名   青田悟朗
(2) 市民、関係者からの要望等	市民 誰から	下水道台帳の閲覧 内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	改築・更新工事の情報を的確に下水道情報管理システムに反映させる。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	改築・更新工事の情報を的確に下水道情報管理システムに反映させる。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	下水道管路施設の維持管理業務		事務事業番号	3132340
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切にす心や暮らし方をまちなみ につなげる	
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の機能が快適な暮らしを支えて いる	
	施策目標	13-2	住宅都市としての機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	特別会計	
根拠法令 要綱等	下水道法			
課長名	岩崎 満			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	補修・改修が必要な下水道施設		
	意図	補修・改修が必要な下水道施設について、快適な市民生活を維持するため、下水道施設の状態を良好に保つ。		
大きな目的	下水道施設の適正な維持管理を行うことにより、快適な市民生活を維持する。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 苦情・要望及び日常点検での不良箇所のテレビ調査及び目視調査を実施し、補修並びに改良工事を行う。 <input type="checkbox"/> 道路改良工事に先立ち処分制限期間を経過した下水道管路施設の調査し、不良箇所の改良工事を行う。 <input type="checkbox"/> 他企業及び他事業課より道路掘削工事に伴う協議書の提出があり、それに対する回答、現場立会い、現地明示及び工事中の巡回等を行っている。 <input type="checkbox"/> 各管理者への下水道施設の占用協議。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 882.05
人件費	16%	14,297	13,963		1世帯あたり(円) 1,945.86
事業費	84%	82,521	70,746	79,061	人口 96,036
他部門経費	0%	0	0	0	世帯数 43,533
減価償却費	0%	0	0	0	
合計	100%	96,818	84,709	79,061	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費	0%	0	0	0	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	9,000	0	7,000	
その他	3%	29,885	32,478	37,878	
一般財源	82%	57,833	52,231	34,183	
合計	100%	96,818	84,709	79,061	
活動配分(人)					
職員	93%	2.40	2.55		
嘱託・臨職等	7%	0.00	0.20		
合計	100%	2.40	2.75	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	木の根等の侵入による閉塞した管の解消を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p><b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b></p> <p>苦情・要望件数 57件、占用継続申請 6件、他企業工事協議、立会 152件</p> <p>閉庁に伴う応急処理業務 1式            人孔改修・蓋取替 261箇所、取付管改修 125箇所            防臭逆止弁 8箇所、舗装復旧 565㎡            本管TV調査 5,706m、取付管TV調査 154箇所            本管清掃 1,469m、木根・モルタル除去等 101箇所            人孔撤去 1箇所、雨水管補修 10箇所、コンクリート舗装補修 1箇所            道路陥没補修 1箇所、排水施設解消 1式、試掘 3箇所、街渠復旧 1箇所            人孔蓋蓋 392枚、人孔転落防止梯子 1個、下水管検査鏡 2個</p> <p>事業費 70,846千円</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p><b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b></p> <p>苦情・要望への対応のため、改善に馴染まない。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	公共下水道管の維持管理が必要なため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	公共下水道管理者以外が行うことが困難なため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	苦情等に適切に対処したため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	苦情・要望への対応のため、改善に馴染まない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>市内全域において公共下水道管の老朽管が多く、年次的な維持補修計画が必要である。</p>	<p>部長名 青田信朗</p> <p>市民生活環境の維持から有効である。近年の豪雨からもより適正な維持管理が求められる。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	<p>市民、他企業埋設物管理者</p>	<p>下水道管等の木の根による閉塞及び老朽化による破損</p>
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>下水道施設の適正な維持管理を行う。</p>	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>下水道施設の適正な維持管理を行う。</p> <p> <input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持  <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託  <input type="radio"/> 廃止・統合           </p>	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	下水・水路用地の管理業務		事務事業番号	3132350
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
担当部課名	上下水道部下水道課			
課長名	岩崎 満			
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分 特別会計		
根拠法令等	下水道法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	下水道用地及び水路用地。		
	意図	下水道用地及び水路用地について、快適な市民生活を維持するため、下水道施設の状態を良好に保つ。		
大きな目的	下水道施設の適正な維持管理を行うことにより、快適な市民生活を維持する。			
全体概要	□下水道用地・水路用地の管理、占用許可及び境界協定			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	14%	4,831	1,127	住民1人当たり(円) 86.86
	事業費	86%	6,232	7,215	1世帯あたり(円) 191.62
	他部門経費	0%	0	0	人口 96,036
	減価償却費	0%	0	0	世帯数 43,533
	合計	100%	11,063	8,342	4,300
財源 (千円)	国費	0%	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
	県費	0%	0	0	特記事項・備考
	市債	0%	0	0	
	その他	0%	0	0	
	一般財源	100%	11,063	8,342	4,300
合計	100%	11,063	8,342	4,300	
活動 配分 (人)	職員	100%	0.65	0.20	
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00	
	合計	100%	0.65	0.20	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	下水道用地、水路用地の適切な管理
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	官民境界協定事務 4件、境界協定証明事務 1件、占用継続事務 5件 下水道・水路用地除草清掃剪定 19件、境界票復元 1件、土砂撤去 1箇所 水路改良 35m、トラフ設置 11m、管布設 36m、水路補修 1箇所、転落防止柵設置 1箇所 スクリーン設置 2箇所、放流口補修 1箇所 事業費 7,214千円
(2) 平成24年度の改善内容	市民からの要望・苦情への対応のため、改善に馴染まない。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	下水・水路管理のために必要なため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	公共下水道管理者以外が行うことが困難なため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	市民からの要望・苦情による下水道、水路用地除草清掃を行ったため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	市民からの要望・苦情への対応のため、定型的な業務ではなく馴染まない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	下水道用地、水路用地の除草清掃及び境界確定を適切に行うこと。	部長名 青田信朗 市民生活環境の維持から、下水道用地、水路用地の管理を行うことは有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等	市民 内容 下水道用地、水路用地内の除草、清掃及び補修並びに不法占用に対する指導の要望	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	下水道用地、水路用地の適切な管理	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	下水道用地、水路用地の適切な管理	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合



事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	下水道整備に係るその他事務		事務事業番号	3132360	
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに つなげる	担当部課名	上下水道部下水道課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	課長名	岩崎 満
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分	特別会計		
根拠法令等	下水道法、戸屋市下水道条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	公共下水道の使用住民。
	意図	公共下水道の使用住民に対して、サービスの向上を図る。
大きな目的	目的	公共下水道の整備に伴う事務処理。
	結果	公共下水道の整備に伴う事務処理。
全体概要	概要	公共下水道の整備に伴う事務処理。
	内容	公共下水道の整備に伴う事務処理。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称	
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし    連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					
人件費	65%	11,494	10,866		住民1人当たり(円) 173.63
事業費	35%	5,889	5,809	8,930	1世帯あたり(円) 383.04
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	17,383	16,675	8,930	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債	12%	3,000	2,000	2,000	
その他					
一般財源	88%	14,383	14,675	6,930	
合計	100%	17,383	16,675	8,930	
活動配分(人)					
職員	55%	1.05	1.20		
嘱託・臨職等	45%	0.50	1.00		
合計	100%	1.55	2.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	公共下水道の使用住民に対して、サービスの向上を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	臨職賃金 2,142千円 旅費 60千円 需用費 1,903千円 役務費 122千円 使用料 1,401千円 備品購入費 153千円 公課費 28千円 総事業費 5,809千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 特になし

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 公共下水道の整備に必要な事務処理を行うもの。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 円滑な事務処理業務が行われた。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 支出経費の精査など適正な事務処理が行われている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 青田 信朗 異動時の対応や、事務配分の見直しが必要である。
(2) 市民、関係者からの要望等	部長名 青田 信朗 公共下水道の整備を図る上で有効である。
誰から	市民    サービスの向上
内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	公共下水道の使用住民に対して、サービスの向上を図る。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	公共下水道の使用住民に対して、サービスの向上を図る。

拡大・充実     現状維持  
 見直し     民間委託  
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	排水設備等関連業務		事務事業番号	3132370
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 上下水道部下水道課
	目標とする 10年後の 戸屋の姿	13	充実した住宅都市 の機能が快適な暮らし を支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法			
課長名	岩崎 満			

2 事務事業の概要等

対象	市内住民及び下水道関連業者。			
事務事業の 目的・意図	処理区内の宅内排水を公共下水道管にすべて接続する。			
大きな目的	住環境の保全及び改善、公共下水道の管理及び使用の確保を行う。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 下水道排水設備指定店からの排水設備等の確認申請受付、審査、指導及び検査 <input type="checkbox"/> 事前協議等における排水設備等の計画の審査、指導並びに検査 <input type="checkbox"/> 特定施設設置届出の受付・審査・指導 <input type="checkbox"/> 特定事業場への立入調査、特定施設の稼働状況や排出される下水の水質検査及び指導 <input type="checkbox"/> 下水道排水設備指定店の指定申請書受付、審査、指導(更新含む) <input type="checkbox"/> 下水道排水設備責任技術者の登録申請受付、審査、登録(更新含む)			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)		14,942	10,007		住民1人当たり(円) 109.42
人件費	95%		501		1世帯あたり(円) 241.38
事業費	5%	552		1,081	人口 96,036
他部門経費	0%	0	0		世帯数 43,533
減価償却費	0%	0	0		
合計	100%	15,494	10,508	1,081	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費	0%	0	0	0	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	3%	401	300	649	
一般財源	97%	15,093	10,208	432	
合計	100%	15,494	10,508	1,081	
活動配分(人)					
職員	64%	2.35	1.25		
嘱託・臨職等	36%	0.00	0.70		
合計	100%	2.35	1.95	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	指針に基づいて、適切な指導を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p><b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b></p> 排水設備確認申請受付 277件、排水設備確認検査 224件 建築物建築届 282件 事前協議 57件、宅造協議 29件 指定店事務 24件 特定事業所水質分析 10件 事業費 401千円
(2) 平成24年度の改善内容	<p><b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b></p> 排水設備確認申請受付、排水設備確認検査、建築物建築届等については、滞りなく事務処理ができています。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 公共下水道事業を適正に遂行するため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 公共下水道管理者以外が行うことが困難なため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 排水設備確認申請受付、排水設備確認検査、建築物建築届等については、滞りなく事務処理を実施したため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 排水設備確認申請受付、排水設備確認検査、建築物建築届等については、滞りなく事務処理ができています。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	排水設備確認申請の未申請家屋の解消が必要である。	部長名 青田 悟朗 公共下水道の適正な維持管理を図る上で事業者への排水設備の指導を行うことは有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 市民、排水設備指定工事店ほか	内容 排水設備確認申請
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	排水設備指定工事店及び開発協議者への指導の徹底を図る。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	排水設備指定工事店及び開発協議者への指導の徹底を図る。	
		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	合流式下水道改善事業		事務事業番号	3132380
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	
	目標とする 10年後の 戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らし を支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象 芦屋処理区の住民。 処理効率の改善を行う。
大きな目的	公共用水域の水質保全と生活環境の改善
全体概要	<input type="checkbox"/> 雨水吐き室暫定措置・分流汚水と合流汚水の分離処理 <input type="checkbox"/> 分流化計画の策定 <input type="checkbox"/> 岩園地区の分流化
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし    連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 0.00
人件費					1世帯あたり(円) 0.00
事業費					人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					
合計		0	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源					
合計		0	0	0	
活動配分(人)					
職員					
嘱託・臨職等					
合計		0.00	0.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	雨水浸透施設の設置を推進する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください</b> 宅内雨水浸透ます 261個 浸透トレンチ 210m	
(2) 平成24年度の改善内容 合流改善計画に基づき、浸透施設の設置を推進するため、改善には馴染まない。 <b>単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。</b>	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 本事業は、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ることを目的としており、事業を進めることで充実した住宅都市の機能に寄与するため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由 既存の合流式下水道の改善を図るものであるため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 抜本的な改善ではないが、浸透施設の設置を推進することで一定の改善が図られている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 下水道排除方式を合流式から分流式に変更するに当たり、管路整備の計画及び工法等の選定時において改善の余地がある。

6 課題への対応・方向性

7 部長の2次評価

(1) 現在認識している課題 合流式下水道地区の改善及び分流化	部長名 青田悟朗 雨水と汚水を分流させ、下水処理場の軽減を図る上で有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等 誰から 市民    内容 合流式下水道の改善	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) 雨水浸透施設の設置を推進する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 雨水浸透施設の設置を推進するとともに、平成28年度より岩園地区の分流化に着手予定	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	下水道事業計画・再評価事業		事務事業番号	3132390
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法			

2 事務事業の概要等

対象	下水道事業区域全域(対象面積1.126ha)			
事務事業の 目的・意図 対象・意図	下水道事業計画の見直し、事業の再評価を行う。			
大きな目的	下水道整備による安全で快適な生活を図る。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 雨水流出解析 <input type="checkbox"/> 全体計画 <input type="checkbox"/> 事業認可 <input type="checkbox"/> 事業再評価			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 0.00
人件費					1世帯あたり(円) 0.00
事業費					人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					
合計		0	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源					
合計		0	0	0	
活動配分(人)					
職員					
嘱託・臨職等					
合計		0.00	0.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	公共下水道事業計画に基づき、下水道整備を行う。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 <span style="color: red;">単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</span> 公共下水道事業計画に基づく下水道整備の実施。	
(2) 平成24年度の改善内容	公共下水道事業計画に基づく、下水道整備の実施。 <span style="color: red;">単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</span>	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 事業計画そのもの見直しや再評価を行うものであるため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 本市の下水道事業全般を扱うものであるため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 公共下水道事業計画に基づき、下水道整備を行ったため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 公共下水道事業計画に基づき、下水道整備を行っているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

次回の計画変更は、平成27年度に資料収集、認可変更に伴う県協議、認可変更計画書の策定業務が必要となる。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民、国、兵庫県	内容	下水道事業計画の継続
-----	----------	----	------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

公共下水道事業計画に基づき、下水道整備を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

公共下水道事業計画に基づき、下水道整備を行う。  
平成27年度に事業計画変更の認可申請が必要となる。

7 部長の2次評価

部長名 青田 悟朗

計画的な維持管理を図る上で有効である。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し       ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	南芦屋浜公共下水道整備事業		事務事業番号	3132400
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	
	目標とする 10年後の 芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らし を支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成8年度～平成28年度	
実施区分	直営、委託	会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	南芦屋浜地区の住民。		
	意図	南芦屋浜地区の住民を対象とし、衛生的で快適な生活環境を構築する。		
大きな目的	下水道整備による衛生的で快適な街づくりを目指す。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 南芦屋浜地区の公共下水道設計 <input type="checkbox"/> 市街地整備事業主体(兵庫県企業庁臨海整備課)との協議 <input type="checkbox"/> 県企業庁と受委託契約			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	兵庫県企業庁
委託内容等	施工・管理			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	100%	3,683	7,558	住民1人当たり(円)	78.70
	事業費	0%	61,545	0	1世帯あたり(円)	173.62
	他部門経費	0%	0	0	人口	96,036
	減価償却費	0%	0	0	世帯数	43,533
	合計	100%	65,228	7,558	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費	0%	0	0	特記事項・備考	
	県費	0%	0	0		
	市債	0%	0	0		
	その他	0%	61,545	0		
	一般財源	100%	3,683	7,558		
合計	100%	65,228	7,558	0		
活動 配分 (人)	職員	100%	0.55	1.30		
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
	合計	100%	0.55	1.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	開発者の県企業庁と連携を図り下水道整備を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	県企業庁と事業の調整を行った。
(2) 平成24年度の改善内容	改善内容はない。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高い

理由 未整備地区における下水道整備であり、事業そのものが充実した住宅都市の機能に寄与するため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 既に、民間による開発が着手している。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 県企業庁と調整しながら、事業を進めている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 県企業庁のスケジュールにより進捗するため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

一部の地区で、整備手法が兵庫県企業庁主導から民間による開発に変更された。開発者に対して適切な指導を行っていくことになるが、残された地区における今後の開発については、引き続き兵庫県企業庁との協議及び調整が必要となる。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	県企業庁及び民間の開発者	内容	開発に伴う事前協議
-----	--------------	----	-----------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

県企業庁と連携して、民間の開発者に適宜指導を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

県企業庁と連携して、民間の開発者に適宜指導を行う。

7 部長の2次評価

部長名 青田悟朗

南芦屋浜の整備に伴い必要な事業である。県企業庁と連携して適切な指導を行うことが求められる。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し       ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	下水道事業特別会計一般管理事務		事務事業番号	4152120	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	上下水道部下水道課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	15	経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている		
	施策目標	15-2	歳入・歳出の構造を改善している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	特別会計	
根拠法令等	下水道法、戸屋市下水道条例				
課長名	岩崎 満				

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	対象 下水道会計全般 意図 下水道会計の一般会計からの繰入金を抑制する。
大きな目的	下水道会計の健全化、効率化を推進し、経営基盤の安定を図る。
全体概要	<input type="checkbox"/> 有取水量の確保 <input type="checkbox"/> 維持管理の効率化 <input type="checkbox"/> 使用料の適正化 <input type="checkbox"/> 起債借入の計画的運用
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称 水道事業管理者の権限を行う市長
委託内容等	下水道使用料の徴収に関する事務
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし    連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 15,359.39
人件費	1%	15,613	10,450		1世帯あたり(円) 33,883.58
事業費	99%	1,552,187	1,464,604	1,263,519	
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	1,567,800	1,475,054	1,263,519	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債	26%	473,300	389,700	198,000	
その他	32%	527,102	468,333	403,947	
一般財源	42%	667,398	617,021	661,572	
合計	100%	1,567,800	1,475,054	1,263,519	
活動配分(人)					
職員	53%	1.40	1.15		
嘱託・臨職等	47%	0.50	1.00		
合計	100%	1.90	2.15	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	下水道会計の一般会計からの繰入金を抑制する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b> (公債費) 公債費元金 1,089,309千円 公債費利息 312,375千円 (一般管理費) 旅費 262千円 需用費 635千円 役員費 155千円 委託料 54,673千円 負担金 7,186千円 (下水道事業助成費) 役員費 9千円 (総事業費) 1,464,604千円
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b> 起債の繰り上げ償還を行なうことにより、76,321千円の公債費利息の負担を軽減した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 下水道会計の健全化、効率化を行い、経営基盤の安定を図るもの。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 起債の繰り上げ償還を行なうことにより、76,321千円の公債費利息の負担を軽減した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 補助金、起債などの財源を確保し、引き続き一般会計からの繰入金の抑制に努める。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

下水道事業特別会計においては目標を達成しているが、公営企業会計移行に伴う課題が残されているため、今後は移行に伴う調査・研究に努めていく。

7 部長の2次評価

部長名 青田 信朗

下水道会計の健全化、効率化を推進する上で有効である。今後、企業会計化について検討が必要である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民	内容	下水道使用料の軽減
-----	----	----	-----------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

一般会計からの繰入金を抑制するため、財源確保に努める。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

引き続き経費の節減に努め、計画的、効率的な運営を行う。

拡大・充実     現状維持  
 見直し     民間委託  
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	芦屋下水処理場整備事業		事務事業番号	3132410	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	上下水道部下水処理場
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
事務の区分	自治事務		実施期間	昭和46年度～	
実施区分	直営		会計区分	特別会計	
根拠法令等 概要	下水道法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	下水処理事業			
	意図	汚水や合流雨水を適正に処理し大阪湾の水環境を保全する。雨天時に浸水が起こらないよう雨水を排除する。			
大きな目的	環境保全・浸水対策				
	<input type="checkbox"/> 施設設備の改築・更新 <input type="checkbox"/> 合流改善対策(沈砂池のドライ化) <input type="checkbox"/> 芦屋下水処理場の高度処理化				
全体概要	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 <input type="checkbox"/> 委託先等の名称				
	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先				

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	2%	2,694	1,654	235,000	住民1人当たり(円) 1,079.15
事業費	98%	103,896	101,983	235,000	1世帯あたり(円) 2,380.65
他部門経費	0%	0	0	0	人口 96,036
減価償却費	0%	0	0	0	世帯数 43,533
合計	100%	106,590	103,637	235,000	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	52%	49,742	53,940	112,000	特記事項・備考
県費	0%	0	0	0	
市債	43%	54,154	44,133	98,000	
その他	0%	0	0	0	
一般財源	5%	2,694	5,564	23,000	
合計	100%	106,590	103,637	235,000	
活動費	100%	0.60	0.40	0.00	
職費	0%	0.00	0.00	0.00	
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00	0.00	
合計	100%	0.60	0.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	芦屋下水処理場4池水処理設備工事を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください	芦屋下水処理場4池水処理設備工事が完了 101,983千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 大阪湾の環境保全や雨天時の浸水対策を行う必要がある。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 施設整備は、過去の経験を生かし、将来計画に反映する必要があるため、市が行う必要がある。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 計画した工事を完了した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 マニュアルに基づいて積算しているため、改善の余地がない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

通常、施工箇所に通水しているため、内部の状況確認は、施工中になるが、例年、順調に施工している。平成20年度から、計画的に各池を施工しているため、今後についても過去の経験を生かし、状況に合わせた施工を行う。

7 部長の2次評価

部長名 青田悟朗

芦屋処理区の汚水、雨水を適正に処理し、環境保全を図る上で有効である。

誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	芦屋下水処理場5池水処理設備工事を行う。 芦屋下水処理場合流改善対策工事(沈砂池のドライ化)を行う。 芦屋下水処理場雨水ポンプ整備工事を行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	芦屋下水処理場の高度処理化に向けた検討を行う。

○ 拡大・充実 ● 現状維持  
○ 見直し ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	南芦屋浜下水処理場整備事業		事務事業番号	3132420	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに つなげる	担当部課名	上下水道部下水 処理場
	目標とする 10年後の 芦屋の姿	13	充実した住宅都市 の機能が快適な 暮らしを支え ている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実して いる		
課長名	山中 辰則				
事務区分	自治事務	実施期間	平成8年度～		
実施区分	直営	会計区分	特別会計		
根拠法令等	下水道法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	南芦屋浜地区内の下水処理事業			
意図		南芦屋浜地区(9,000人/7,700m3/日)の下水の処理・水環境保全を充実させる為、施設及び設備を整備する。			
大きな目的	環境保全				
全体概要		<input type="checkbox"/> 南芦屋浜下水処理場 二期機械・電気設備工事及び工事監理 ※処理人口 9,000人 ※処理能力 7,700m3/日			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称			
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先			

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	906			住民1人当たり(円) 0.00
	事業費	3,549			1世帯あたり(円) 0.00
	他部門経費	0			人 口 96,036
	減価償却費	0			世 帯 数 43,533
合計		4,455	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費	0			
	県費	0			
	市債	3,549			
	その他	0			
一般財源		906			
合計		4,455	0	0	
活動 配分 (人)	職員	0.10			
	嘱託・臨職等	0.00			
	合計	0.10	0.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	二期工事の着工時期を地区内の街づくり計画・流入水量等により判断し適切な施工時期を検討する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b>	二期機械・電気設備工事 検討の結果、着工時期を1年遅らせたが、翌年度以降も同様の検討を行う。
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 南芦屋浜地区の下水の処理や大阪湾の環境保全を行う必要がある。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 施設整備は、南芦屋浜地域の流入水量の変動に合わせて行うため、市が行う必要がある。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 人口の動向や現在の流入水量を注視しながら、南芦屋浜地区の下水処理と大阪湾の環境保全をした。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 事業費は、兵庫県企業庁との協議によるため、改善の余地がない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

本事業で対象工事がなかったが、下水処理は、適正に行っており、今後、二期工事の着工については、兵庫県企業庁と連携を図る事業となっている。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

開発者である兵庫県企業庁と連携を図り、処理場の整備時期・内容について検討を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

引き続き、開発者である兵庫県企業庁と連携を図り、処理場の整備時期・内容について検討を行う。

7 部長の2次評価

部長名 青田 悟朗

南芦屋浜処理区の汚水、雨水を適切に処理し、環境保全を図る上で有効である。引き続き企業庁との連携を図り、整備時期や内容を検討することは適切である。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し       ○ 民間委託  
○ 廃止・統合



事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	兵庫東流域下水汚泥処理事業			事務事業番号	3132430
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	上下水道部下水処理場
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	課長名	山中 辰則
事務区分	自治事務		実施期間	平成13年度～	
実施区分	委託		会計区分	特別会計	
根拠法令等 概要	下水道法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	下水汚泥処理			
	意図	下水汚泥の広域処理事業			
大きな目的	芦屋市における環境・処理コストを勘案した広域汚泥処理事業への参入				
全体概要	<input type="checkbox"/> 兵庫東流域下水汚泥処理事業への参入 <input type="checkbox"/> 汚泥処理に係る経費負担 <input type="checkbox"/> 新規設備整備・改築事業費負担 <input type="checkbox"/> 参入負担金				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	兵庫県	
委託内容等	下水汚泥の広域処理事業				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	2%	4,005	3,635	207,905	住民1人当たり(円) 2,036.53
事業費	98%	162,973	191,945	207,905	1世帯あたり(円) 4,492.68
他部門経費	0%	0	0	0	人 口 96,036
減価償却費	0%	0	0	0	世 帯 数 43,533
合計	100%	166,978	195,580	207,905	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	0%	0	0	0	特記事項・備考
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	1,040	621	0	
その他	98%	161,933	191,324	206,405	
一般財源	2%	4,005	3,635	1,500	
合計	100%	166,978	195,580	207,905	
活動費	100%	0.40	0.40	0.00	
職 員	100%	0.40	0.40	0.00	
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00	0.00	
合計	100%	0.40	0.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	発生汚泥量を適正に処理する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください
汚泥を適正に処理する。	
汚泥量実績値	
平成18年度	156,331m3
平成19年度	154,380m3(前年度比1.25%減)
平成20年度	154,301m3(前年度比0.05%減)
平成21年度	157,787m3(前年度比2.26%増)
平成22年度	158,746m3(前年度比0.61%増)
平成23年度	159,621m3(前年度比0.55%増)
平成24年度	157,575m3(前年度比1.28%減, 平成18年度比0.80%増)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理 由	下水汚泥を処理することによる環境影響や経費の軽減をするため、必要な事業である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理 由	処理は、県の事業で行っているが、将来に亘る環境影響や経費の軽減は、市が行う必要がある。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理 由	広域処理により、適正に処理をした。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理 由	兵庫県からの負担請求による事業となっている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	広域処理の有効性を維持するため、継続事業として行う必要がある。	部長名   青田悟朗
(2) 市民、関係者からの要望等		汚泥の広域処理を行うことは効率的な維持管理から有効である。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	前年度に引き続き、汚泥を適正に処理する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	汚泥を適正に処理する。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	下水処理場・ポンプ場維持管理業務		事務事業番号	3132440		
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	上下水道部下水処理場		
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13		課長名	山中 辰則	
	施策目標	13-2			住宅都市としての機能が充実している	
事務の区分	自治事務		実施期間	昭和27年度～		
実施区分	直営,委託		会計区分	特別会計		
根拠法令等	下水道法					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民および環境			
	意図	市民が清潔で安全に生活ができ、また、周辺環境が保全される。			
大きな目的	市民生活および環境保全のための効率的な維持管理を行う。				
	全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋下水処理場、場内ポンプ場の直営による維持管理 <input type="checkbox"/> 奥山下水処理場、南芦屋浜下水処理場、南宮ポンプ場、大東ポンプ場の委託業務による維持管理			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	水King株式会社外	
委託内容等	芦屋市下水処理場施設運転維持管理業務委託外				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	31%	138,834	122,128		4,129.03	
事業費	69%	261,229	274,408	322,456	9,108.86	
他部門経費	0%	0	0	0	96.036	
減価償却費	0%	0	0	0	43,533	
合計	100%	400,063	396,536	322,456	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費	0%	0	0	0	特記事項・備考	
県費	0%	0	0	0		
市債	0%	0	0	0		
その他	72%	295,305	284,378	322,456		
一般財源	28%	104,758	112,158	0		
合計	100%	400,063	396,536	322,456		
活動 配分 (人)	職員	100%	18.14	16.20		
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合計	100%	18.14	16.20	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	老朽化の進んだ各施設の維持管理を適切に行い、日常の運転管理に問題が生じないよう対応する。 改修更新等の工事については、計画的に実施していく。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください	平成24年度事業費 274,408千円 下水処理場維持費(補修工事,業務委託など) 261,362千円 抽水場維持費(補修工事,業務委託など) 13,046千円
(2) 平成24年度の改善内容	労務職員勤務体制の見直し (参考)労務職員数 平成23年度 12人 平成24年度 9人

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市民が快適に安心して生活するため、下水処理場及びポンプ場の維持管理をする必要がある。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input type="checkbox"/> 市が行うもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	現在、業務の一部を民間で対応している。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	市民生活に影響がないよう適正に維持管理が出来ている。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	技術や知識の蓄積により、効率的な維持管理ができる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	市民生活に影響がないよう維持管理を行ってきており、今後、老朽化が進む各施設の維持管理をさらに効率的に行う必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	日常の運転管理に不具合が生じないよう各施設の維持管理を行う。 効率的な維持管理を行うため、蓄積された技術や知識を生かし計画的に改修・更新を行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	日常の運転管理に不具合が生じないよう各施設の維持管理を行う。 効率的な維持管理を行うため、蓄積された技術や知識を生かし計画的に改修・更新を行う。

7 部長の2次評価

部長名	青田 悟朗
評価内容	汚水、雨水を処理し、環境保全を図る上で有効である。効率的な維持管理を行う上で改修、更新等を行うことは適切である。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合